

2021年度
事業計画書・収支予算書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

公益社団法人著作権情報センター

I. 2021 年度事業計画・収支予算の概要

1. 2021 年度事業計画の概要

- (1) 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会
 - ① 「月例著作権研究会」「著作権ビジネス講座」「著作権特別講演会」「著作権集中イブニングセミナー」について、会場受講と配信受講を併用する。
 - ② 「月例著作権研究会」「著作権ビジネス講座」「著作権特別講演会」について、全ての受講者（会場受講者及びライブ配信受講者）が見逃し配信を視聴可能とする。
 - ③ コロナウイルス感染拡大防止に対応し、会場の広さをそのままにし、会場受講定員数を削減する。
 - ④ これまでの「著作権ビジネス講座（A コース）」を、「著作権ビジネス講座（ベーシック）」として独立させ、主に企業の著作権関連部門に配属になった実務者等を対象に、5 月に東京で開催する。
 - ⑤ 7 月に東京、10 月に京都にて開催していた「著作権ビジネス講座（B コース）」を、「著作権ビジネス講座（アドバンス）」とし、7 月に京都、11 月に東京にて開催する。配信受講は東京開催時に行う。
 - ⑥ セミナー参加費の一部を改定し、会場受講と配信受講の参加費を統一する。
- (2) 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行
 - ① 著作権等に関する書籍の出版・販売について、「著作権法逐条講義（七訂新版）」「実務者のための著作権ハンドブック（第十版）」「著作権関係法令・条約集（令和 4 年版）」を発行する。
 - ② 著作権制度解説パンフレットの発行、配布及びホームページへの掲載について、「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第 3 集」を発行配布する。
- (3) 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供
 - ① 「資料室」における図書資料等の収集及び提供について、図書館司書を配置する。
 - ② 「外国著作権法令集」の翻訳について、アメリカ合衆国及び中華人民共和国の著作権法を行う。
- (4) 著作権等に関する調査研究
 - ① 附属著作権研究所における調査研究について、2020 年度に引き続き「商標と著作権（仮）」をテーマとする。
- (5) 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流
 - ① 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付について、「Copyright Law of Japan」を全面改訂する。

2. 2021 年度収支予算の概要

- (1) 収入については、144,746,000 円を計上した。内訳は、以下のとおりである（括弧内は、2020 年度予算に対する比率）。

会費収益	正会員受取会費	37,550,000 円 (100.0%)
	賛助会員受取会費	31,050,000 円 (100.0%)
	特別賛助会員受取会費	610,000 円 (101.7%)
	(附属著作権研究所) 協賛会員受取会費	8,770,000 円 (099.4%)
事業収益	講演会、研修会等参加費	24,992,000 円 (108.0%)

書籍販売収益	24,960,000 円 (124.4%)
権利者探し広告掲載料	594,000 円 (120.0%)
CCD負担金	660,000 円 (50.0%)
受取負担金	181,000 円 (69.3%)
受取寄附金 (特定資産公益目的事業基金資産取崩収入)	13,476,000 円 (94.9%)
雑収益 (著作権パーティー参加費収入等)	1,601,000 円 (106.7%)
その他 (受取入会金等)	302,000 円 (100.0%)
経常収益計	144,746,000 円 (97.0%)

(2) 支出については、144,721,000 円を計上した。内訳は、以下のとおりである (括弧内は、2020 年度予算に対する比率)。

[公益目的] 事業費	135,575,000 円 (104.7%)
管理費 (法人会計)	8,965,000 円 (093.4%)
管理費負担金	181,000 円 (69.3%)
経常費用計	144,721,000 円 (103.0%)

(3) 以上により、2021 年度の収支は 25,000 円のプラスとなる。

II. 2021 年度事業計画

A. 公益目的事業

1. 著作権等又は著作権等の実務に関する講演会、研修会

(1) 「月例著作権研究会」の開催

主に実務者や研究者の方に、著作権・著作隣接権に関する最新の、あるいは著作権の実務において有益な情報を提供することを目的として、以下のとおり開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

会場受講とライブ配信受講を併用し、開催日の翌営業日 18 時 まで、全ての受講者（会場受講者及びライブ配信受講者）が見逃し配信を視聴可能とする。コロナウイルス感染拡大防止に対応し、会場の広さをそのままにし、会場受講定員数を削減する。

開催日	講師	開催日	講師
4 月 15 日(木)	唐津真美 (弁護士)	11 月 19 日(金)	伊藤真 (弁護士)
5 月 21 日(金)	小泉直樹 (慶應義塾大学教授)	12 月 9 日(木)	調整中 (東京地方裁判所裁判官)
6 月 18 日(金)	稲垣勝之 (弁護士)	1 月 20 日(木)	吉田大輔 (著作権情報センター 附属著作権研究所副所長)
7 月 8 日(木)	今村哲也 (明治大学教授)	2 月 18 日(金)	金井高志 (弁護士)
9 月 10 日(木)	田村善之 (東京大学教授)	3 月 17 日(木)	三山峻司 (弁護士)
10 月 15 日(金)	福井健策 (弁護士)		

(2) 「著作権ビジネス講座」の開催

2 日間にわたり A と B の 2 コースに分けて開催していた著作権ビジネス講座の 1 日目 A コースを、著作権ビジネス講座(ベーシック)として独立させ、主に企業の著作権関連部門に配属になった実務者等を対象に、5 月に開催する。

2020 年度まで、7 月に東京、10 月に京都で開催していた著作権ビジネス講座の B コースを、著作権ビジネス講座 (アドバンス) として、2021 年度は 7 月に京都、11 月に東京にて開催する。

京都開催時を除き会場受講とライブ配信受講を併用し、全ての受講者（会場受講者及びライブ配信受講者）が見逃し配信を視聴可能とする。コロナウイルス感染拡大防止に対応し、会場の広さをそのままにし、会場受講定員数を削減する。

① 「著作権ビジネス講座 (ベーシック)」

裁判例や世間の注目を集めた事例を参考に、著作権法の基礎から学ぶ講座を開催する（会場は、アルカディア市ヶ谷）。

開催日	演題/講師
5 月 12 日(水)	著作権制度の基礎を裁判例と具体例から学ぶ ～著作物の利用における注意点を中心に～ 講師：高瀬亜富 (弁護士)

② 「著作権ビジネス講座 (アドバンス)」

主に実務者を対象に、著作権・著作隣接権に係る実務上の課題や法制度の動向等の情報を提供することを目的とする講座を開催する。今年度のテーマは「音楽ビジネスと著作権」とし、以下のとおり、7 月に関西地区で、11 月に関東地区で開催する（会場は、関西地区：京都ガーデンパレス、関東地区：アルカディア市ヶ谷、）。

開催日	講師
[関西地区]7月15日(木) ～16日(金)	1日目 谷口元 ((株) 東京谷口総研 代表取締役)
	1日目 金子剛大 (弁護士)
[関東地区]11月4日(木) ～5日(金)	2日目 調整中 (大阪地方裁判所裁判官) [関西地区]
	2日目 調整中 (東京地方裁判所裁判官) [関東地区]
	2日目 市村直也 (弁護士)

(3) 「著作権特別講演会」の開催

実務者や一般の方に、著作権・著作隣接権に関わる行政の最新情報を提供することを目的として、以下のとおり、8月に開催する(会場は、アルカディア市ヶ谷)。

会場受講とライブ配信受講を併用し、開催日の翌営業日18時まで、全ての受講者(会場受講者及びライブ配信受講者)が見逃し配信を視聴可能とする。コロナウイルス感染拡大防止に対応し、会場の広さをそのままにし、会場受講定員数を削減する。

開催日	演題/講師
8月 4日(水)	演題：著作権行政をめぐる最新の動向について(予定) 講師：岸本織江(文化庁著作権課長)(予定)

(4) 著作権に関する「教員免許状更新講習」の開催

小・中・高等学校における著作権教育を充実させることにより、広く著作権・著作隣接権に対する理解が深まることを目的として、教員免許状更新講習の選択科目として著作権に関する講習を開催する。具体的には、以下のとおり開催する(会場は、早稲田大学早稲田キャンパス)。

開催日	演題/講師
8月6日(金)	演題：「著作権の基礎知識」 講師：上野達弘(早稲田大学教授)
	演題：「著作権教育の実践～音楽科の事例～」 講師：原口直(元東京学芸大学附属世田谷中学校教諭)
	演題：「学校運営と著作権」 講師：野間俊彦(元北区立赤羽台西小学校校長)
	演題：「教育にとって著作権とは～今の学校に期待されるもの～」 講師：大和淳(福岡教育大学教授)

(5) 「著作権集中イブニングセミナー」の開催

最新かつより高度な著作権・著作隣接権に係る知識・情報を求めている実務者を対象に、講義とディスカッションの場を提供することによって、参加者の満足度を満たすことができる4回連続少人数制の集中セミナーを、秋と冬に行う。2021年度は、テーマを「実演家の権利をめぐる諸問題」とし、以下の日程で会場受講とライブ配信受講を併用して開催する(会場は、CRIC会議室)。

開催日		講師
[秋期] 9月29日(水)	[冬期] 1月19日(水)	講師(全回)：小林利明(弁護士)
10月 6日(水)	1月26日(水)	
10月20日(水)	2月 9日(水)	
10月27日(水)	2月16日(水)	

2. 著作権等に関する定期刊行物、図書、資料の刊行

(1) 月刊「コピライト」誌の発行・配付

著作権・著作隣接権に関する国内外の最新情報や研究成果等を提供することを目的として、COPYRIGHT ESSAY、講演録、法改正等解説、活動・事業報告、論文、判例解説、海外・国内ニュース、Q&A等のコーナーを引き続き掲載し、会員、行政機関、研究機関等に配付する。

なお、著作権・著作隣接権の基礎的内容を解説する連載記事は、「著作権契約」をテーマに、4月号から1年間の予定で掲載する（執筆者：澤田将史（弁護士））。

(2) 著作権等に関する書籍の出版・販売

① 新刊・改訂書籍の出版

以下の書籍（いずれも改訂版）を発行する。

- ・著作権法入門 2021-2022
- ・著作権法逐条講義（七訂新版）
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第十版）
- ・著作権関係法令・条約集（令和4年版）

② 書籍の販売

下記の既刊書籍、及び前①記載の改訂書籍を、書店、インターネット通販、講演会会場、直販その他の方法により、販売する。

- ・著作権法百年史（2000年発行）
- ・著作権Q&A100（第2版）（2020年発行）
- ・著作権法逐条講義（六訂新版）（2013年発行） * 改訂版発行まで
- ・実務者のための著作権ハンドブック（第九版）（2014年発行） * 改訂版発行まで
- ・ライブイベント・ビジネスの著作権（2015年発行）
- ・映画・ゲームビジネスの著作権（第2版）（2015年発行）
- ・音楽ビジネスの著作権（第2版）（2016年発行）
- ・出版・マンガビジネスの著作権（第2版）（2018年発行）
- ・著作権関係法令・条約集（令和元年版）（2019年発行） * 改訂版発行まで
- ・著作権法入門 2020-2021（2020年発行） * 改訂版発行まで
- ・インターネットビジネスの著作権とルール（第2版）（2020年発行）

(3) 著作権制度解説パンフレットの発行、配布及びホームページへの掲載（公益目的事業基金資産により実施する事業）

- ① 「はじめての著作権講座－著作権って何？」
- ② 「はじめての著作権講座Ⅱ－こんなときあなたは？著作権Q&A」
- ③ 「学校教育と著作権－ケーススタディ著作権第1集」
- ④ 「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」

主に一般の方に、著作権・著作隣接権に関する基礎的な知識を提供したり、ビジネス・日常生活やインターネットでの著作物の利用、学校教育や図書館等での著作物の利用に際して直面する問題や課題に答えたりすることを通じて著作権・著作隣接権を理解してもらうことを目的として、①・③・④を作成して送料着払いで希望者に配布するほか、①～④をホームページ「CRIC公益社団法人著作権情報センター」に掲載して情報提供する。

2021年度は、「図書館と著作権－ケーススタディ著作権第3集」のパンフレットを発行する。またホームページへの掲載にあたっては、法改正を反映した改訂作業を行う。

3. 著作権等に関する内外の情報の収集及び提供

(1) ホームページによる情報提供

① 「CRIC 公益社団法人著作権情報センター」

研究者、実務者から一般の方まで幅広い方々を対象に、著作権・著作隣接権についての情報を提供するとともに、CRIC 主催の講演会等の開催や書籍の発行等を周知することを目的としたホームページを運営する。掲載データは随時更新し、最新情報を提供する。なお、講演会等の開催、書籍の発行、入会案内等は、メールマガジンやフェイスブックページでも行う。

② 児童生徒・教師向け「みんなのための著作権教室」ホームページ

主に小・中・高等学校の児童生徒や教師を対象に、著作権・著作隣接権についての知識や情報を提供することを目的としたホームページを運営する。

③ 「5分でできる著作権教育」ホームページ

小・中・高等学校の教師を対象に、様々な教科の授業のわずかな時間を利用して著作権・著作隣接権について指導することができる40の事例を紹介した「5分でできる著作権教育」等、小・中・高等学校段階での著作権教育に役立つ情報を提供することを目的としたホームページを運営する。

(2) 「資料室」における図書資料等の収集及び提供

会員のみならず、研究者、実務者、一般の方が著作権・著作隣接権について調査研究するための文献等を提供することを目的として、著作権・著作隣接権、及び周辺の知的財産権に関する国内外の書籍、雑誌、資料、論文等を収集し、公開する資料室を引き続き運営する。

2021年度からは図書館司書を配置し、書架の充実、利用者の利便性向上を図る。

(3) 「著作権相談室」における電話相談（公益目的事業基金資産により実施する事業）

団体や企業等で著作権等実務に携わった、豊富な経験を有する相談員を配置し、一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、月～金の午前10時～12時、午後1時～4時に、電話で著作権・著作隣接権に関する質問や相談に答える著作権相談室を引き続き運営する。

(4) 著作権制度解説DVDの貸出（公益目的事業基金資産により実施する事業）

児童生徒や一般の方に著作権・著作隣接権への理解を深めてもらうことを目的として、学校の授業や、企業等の研修会で活用することができる著作権制度解説DVDの貸出を行う。

現在は、主に「未来から来た兄妹～なぜ大切な？著作権～」、「上戸彩の著作権早わかりPART2」、「おじゃる丸 チョサクケンと3つの約束」の3種類を貸し出している。

(5) 「外国著作権法令集」の翻訳（公益目的事業基金資産により実施する事業）

研究者の著作権法制の研究に寄与するとともに、企業や団体が外国において著作物の取引等を行う際に必要となる外国の著作権・著作隣接権の情報を提供することを目的として、外国の著作権法令を翻訳しホームページに掲載する。

2021年度は、音楽近代化法等が施行されたアメリカ合衆国及び、大幅な改正を行った中華人民共和国の著作権法を翻訳する。

4. 著作権等に関する調査研究

- (1) 附属著作権研究所における調査研究（協賛会費、附属著作権研究所運営資産等により実施する事業）

2021年度は、2020年度から引き続き、商標法の改正により立体、音、色彩等が商標権の範囲に含まれることになり著作権法との相互の境界が不明確になっていることから「商標と著作権に関する調査研究（仮）」をテーマとする。

- (2) 「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」の事務局業務

「デジタル時代の著作権協議会（CCD）」は2020年度に活動停止の方向性が示されたが、2021年度も引き続き委託を受け、HPの運営やこれまでの活動報告等、収束に向けた事務局業務を所掌する。

5. 著作権等の保護に関する国際協力又は国際交流

- (1) 英文の著作権制度解説資料のホームページへの掲載、発行・配付（公益目的事業基金資産により実施する事業）

① 「Copyright System in Japan」

② 「Copyright Law of Japan」

主に海外の方に、日本の著作権制度を理解してもらうことを目的として、日本の制度を英文で解説した①、日本の著作権法、著作権等管理事業法等を英訳した②を英語版ホームページに掲載する。また、①・②とも冊子を発行し、海外からの来訪者に提供するほか、会員等にも配付する。

2021年度は、「Copyright Law of Japan」を関連法規も含め全面改訂する。

6. 著作権思想の普及に関する事業

- (1) 著作物等の裁定利用に係る「権利者探しポータルサイト」の運営

著作権法に規定されている「裁定制度による著作物等の利用」に係る「権利者探しポータルサイト」の運営を行う。

なお、「裁定制度による著作物等の利用」については、文化庁において裁定申請の要件緩和等の検討・見直しが行われていることから、その内容に応じて適切に対応する。

B. 法人活動

1. 会員の入会促進活動

「月例著作権研究会」や「著作権ビジネス講座」に参加した非会員の企業等に対して、入会案内、事業案内、コピーライト誌を送付したうえで、入会促進活動を行い、賛助会員増を図る。

2. 著作権パーティーの開催

文化庁担当官や学識者等との、また会員間の情報交換の場として、正会員、賛助会員が参加する著作権パーティーをコロナ禍の状況を注視しながら予定する(2021年12月3日(金)学士会館)。

3. 今後の公益目的事業に関する検討

2020年度第1回定時理事会において総務委員会で検討することとされた「今後の公益目的事業に関する検討の件」について、引き続き検討を進め、理事会答申、総会報告の後、検討結果を公表する。

【2021年度】

正味財産増減予算書
2021年4月 1日から2022年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	
特定資産運用益	[1,000]	[1,000]	
特定資産受取利息	1,000	1,000	
受取入金	[300,000]	[300,000]	
賛助会員受取入金	300,000	300,000	
受取会費	[78,020,000]	[77,980,000]	
正会員受取会費	37,550,000	37,550,000	
賛助会員受取会費	31,050,000	31,050,000	
特別賛助会員受取会費	600,000	610,000	
協賛会員受取会費	8,820,000	8,770,000	
事業収益	[45,036,000]	[51,206,000]	
研究会会費収益	10,098,000	9,350,000	
ビジネス講座会費収益(アドバンス)	9,980,000	9,390,000	
ビジネス講座会費収益(ベータック)	0	3,100,000	
特別講演会会費収益	640,000	720,000	
教員免許状更新講習会会費収益	600,000	600,000	
著作権集中セミナー会費収益	1,832,000	1,832,000	
出版物販売収益	20,071,000	24,960,000	
権利者捜し広告掲載収益	495,000	594,000	
CCD負担金収益	1,320,000	660,000	
受取補助金等	[1,144,000]	[0]	
その他受託収益	1,144,000	0	
受取負担金	[261,000]	[181,000]	
受取負担金収益	261,000	181,000	
受取寄付金	[14,205,000]	[13,476,000]	
受取寄付金振替額	14,205,000	13,476,000	
雑収益	[1,501,000]	[1,601,000]	
受取利息	1,000	1,000	
情報交換会会費収益	1,500,000	1,600,000	
経常収益計	140,469,000	144,746,000	
(2) 経常費用			
事業費	[129,469,000]	[135,575,000]	
給料手当	24,150,000	29,895,000	
賞与	3,609,000	5,459,000	
出向者費	6,790,000	873,000	
臨時雇用費	7,374,000	9,277,000	
退職給付費用	727,000	804,000	
法定福利費	2,054,000	3,229,000	
福利厚生費	143,000	89,000	
会議費	4,151,000	3,495,000	
旅費交通費	1,697,000	1,304,000	
通信運搬費	6,308,000	6,091,000	
減価償却費	1,699,000	1,865,000	
消耗品費	6,469,000	2,545,000	
印刷製本費	11,909,000	9,696,000	
水道光熱費	430,000	383,000	
賃借料	18,756,000	20,622,000	
リース料	1,342,000	1,809,000	
渉外費	227,000	0	
諸謝金	11,226,000	10,360,000	

科 目	前期予算額	当期予算額	備考
租税公課	890,000	1,249,000	
資料購入費	2,610,000	2,550,000	
広報宣伝費	50,000	0	
委託費	2,834,000	6,457,000	
支払手数料	380,000	727,000	
出版物原価	11,469,000	14,250,000	
出版物献本	1,173,000	1,252,000	
雑費	1,002,000	974,000	
雑損	0	320,000	
管理費	[9,594,000]	[8,965,000]	
役員報酬	40,000	80,000	
給料手当	1,153,000	1,884,000	
賞与	446,000	674,000	
出向者費	1,804,000	231,000	
退職給付費用	89,000	99,000	
法定福利費	660,000	1,046,000	
福利厚生費	17,000	11,000	
会議費	5,000	5,000	
旅費交通費	312,000	6,000	
通信運搬費	224,000	143,000	
減価償却費	210,000	230,000	
消耗品費	286,000	114,000	
印刷製本費	0	0	
水道光熱費	35,000	31,000	
賃借料	1,544,000	1,701,000	
顧問料	720,000	720,000	
リース料	114,000	142,000	
渉外費	1,700,000	1,550,000	
租税公課	130,000	158,000	
委託費	0	0	
支払手数料	14,000	12,000	
雑費	91,000	88,000	
雑損	0	40,000	
管理費負担金	[261,000]	[181,000]	
管理費負担金	261,000	181,000	
経常費用計	139,324,000	144,721,000	
評価損益調整前当期増減額	1,145,000	25,000	
評価損益等計	0	0	
当期経常増減額	1,145,000	25,000	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,145,000	25,000	
一般正味財産期首残高	229,327,117	230,472,117	
一般正味財産期末残高	230,472,117	230,497,117	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 14,205,000	△ 13,476,000	
指定正味財産期首残高	90,554,444	76,349,444	
指定正味財産期末残高	76,349,444	62,873,444	
III 正味財産期末残高	306,821,561	293,370,561	

正味財産増減予算書内訳表
2021年4月 1日から2022年 3月31日まで

公益社団法人 著作権情報センター

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,000]	[0]	[1,000]
基本財産受取利息	1,000		1,000
特定資産運用益	[1,000]	[0]	[1,000]
特定資産受取利息	1,000		1,000
受取入会金	[180,000]	[120,000]	[300,000]
賛助会員受取入会金	180,000	120,000	300,000
受取会費	[50,296,000]	[27,684,000]	[77,980,000]
正会員受取会費	22,530,000	15,020,000	37,550,000
賛助会員受取会費	18,630,000	12,420,000	31,050,000
特別賛助会員受取会費	366,000	244,000	610,000
協賛会員受取会費	8,770,000		8,770,000
事業収益	[51,206,000]	[0]	[51,206,000]
研究会会費収益	9,350,000		9,350,000
ビジネス講座会費収益(アドバンス)	9,390,000		9,390,000
ビジネス講座会費収益(ベーシック)	3,100,000		3,100,000
特別講演会会費収益	720,000		720,000
教員免許状更新講習会会費収益	600,000		600,000
著作権集中セミナー会費収益	1,832,000		1,832,000
出版物販売収益	24,960,000		24,960,000
権利者探し広告掲載収益	594,000		594,000
C C D負担金収益	660,000		660,000
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
その他受託収益			0
受取負担金	[181,000]	[0]	[181,000]
受取負担金収益	181,000		181,000
受取寄付金	[13,476,000]	[0]	[13,476,000]
受取寄付金振替額	13,476,000		13,476,000
雑収益	[1,000]	[1,600,000]	[1,601,000]
情報交換会会費収益		1,600,000	1,600,000
その他	1,000	0	1,000
経常収益計	115,342,000	29,404,000	144,746,000
(2) 経常費用			
事業費	[135,575,000]	[0]	[135,575,000]
給料手当	29,895,000	0	29,895,000
賞与	5,459,000	0	5,459,000
出向者費	873,000	0	873,000
臨時雇用費	9,277,000	0	9,277,000
退職給付費用	804,000	0	804,000
法定福利費	3,229,000	0	3,229,000
福利厚生費	89,000	0	89,000
会議費	3,495,000	0	3,495,000
旅費交通費	1,304,000	0	1,304,000
通信運搬費	6,091,000	0	6,091,000
減価償却費	1,865,000	0	1,865,000
消耗品費	2,545,000	0	2,545,000
印刷製本費	9,696,000	0	9,696,000
水道光熱費	383,000	0	383,000
賃借料	20,622,000	0	20,622,000
リース料	1,809,000	0	1,809,000
渉外費	0	0	0
諸謝金	10,360,000	0	10,360,000

科 目	公益会計	法人会計	合計
租税公課	1,249,000	0	1,249,000
資料購入費	2,550,000	0	2,550,000
広報宣伝費	0	0	0
委託費	6,457,000	0	6,457,000
支払手数料	727,000	0	727,000
出版物原価	14,250,000	0	14,250,000
出版物献本	1,252,000	0	1,252,000
雑費	974,000	0	974,000
雑損	320,000	0	320,000
管理費	[0]	[8,965,000]	[8,965,000]
役員報酬	0	80,000	80,000
給料手当	0	1,884,000	1,884,000
賞与	0	674,000	674,000
出向者費	0	231,000	231,000
退職給付費用	0	99,000	99,000
法定福利費	0	1,046,000	1,046,000
福利厚生費	0	11,000	11,000
会議費	0	5,000	5,000
旅費交通費	0	6,000	6,000
通信運搬費	0	143,000	143,000
減価償却費	0	230,000	230,000
消耗品費	0	114,000	114,000
印刷製本費	0	0	0
水道光熱費	0	31,000	31,000
賃借料	0	1,701,000	1,701,000
顧問料	0	720,000	720,000
リース料	0	142,000	142,000
渉外費	0	1,550,000	1,550,000
租税公課	0	158,000	158,000
委託料	0	0	0
支払手数料	0	12,000	12,000
雑費	0	88,000	88,000
雑損	0	40,000	40,000
管理費負担金	[181,000]	[0]	[181,000]
管理費負担金	181,000	0	181,000
経常費用計	135,756,000	8,965,000	144,721,000
評価損益調整前当期増減額	△ 20,414,000	20,439,000	25,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 20,414,000	20,439,000	25,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 20,414,000	20,439,000	25,000
一般正味財産期首残高	230,472,117	0	230,472,117
一般正味財産期末残高	210,058,117	20,439,000	230,497,117
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 13,476,000	0	△ 13,476,000
指定正味財産期首残高	76,349,444	0	76,349,444
指定正味財産期末残高	62,873,444	0	62,873,444
III 正味財産期末残高	272,931,561	20,439,000	293,370,561